



日本私立大学連盟

資料1-1

未来を先導する

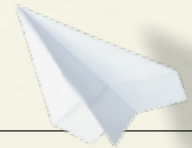
私立大学の
将来像

概要版



平成30(2018)年4月

本提言の趣旨



- 本提言は、私立大学を取り巻く環境が急激に変化する中、私立大学自らが私立大学の将来の方向性を示すことが重要であるとの認識のもと、大学教育のあるべき姿や大学全体の規模や配置について考察し、国私大学の機能・役割等について明示している。
- その上で、私立大学自らの将来に向けた姿勢として「私立大学の将来構想」を示すとともに、それを実現するために必要な国や産業界、社会からの支援について提案するものである。

01

大学を取り巻く環境の変化



▶ 「第四次産業革命」と呼ばれる産業構造の大きな変化

- AIに代替不可能な分野の教育の推進と教員養成の高度化

▶ 人口減少社会、「人生100年時代」の到来

- 政府、企業、大学の協力によるリカレント教育体制の構築

▶ 地方創生とグローバル化

- 地方創生とグローバル化の一体的推進と地方大学の知の拠点形成



02

大学教育のあるべき姿



▶ 大学が育成すべき能力

- 1 人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力
- 2 AIによる代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟な能力
- 3 歴史と現在、変わるものと変わらぬものを知った上で、今日と未来の変化を理解する能力
- 4 地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力



私立大学は、それぞれの建学の精神による多様な教育研究、日本や地域の特色や資源を活用した独自性のある教育研究を推進しなくてはならない。

私立大学は、多様で個性的な取り組みによって大学改革を推進し、多様性と特色を活かしたカリキュラムを編成することによって、その独自性を先鋭化させていく必要がある。



国は、教育の画一化を招きかねないような類型的な枠組み等の施策を導入するのではなく、それぞれの大学の独自性を活かす方向でサポートすべきである。

03

大学全体の規模・配置



▶ 大学全体の規模・配置

- 日本の18歳人口をもとに進学率を推計し、その動態のみで大学の規模を検討することは適切ではない。
- 学生数が減ることを理由に大学数を減らすのではなく、大学に進学しない（できない）若者が進学を希望しているのであれば、いかにそれを実現するかが重要である。
- 生涯を通じ、社会の担い手を育成することが大学の重要な役割である。
- 私立大学のボリュームを安易に低下させるのではなく、知識基盤の高度化と社会の安定のため、より広い年齢層、世界からの進学者を想定し検討すべきである。
- 地域ごとの大学の配置については、都道府県単位ではなく、通学圏や交通圏を加味した、より広いブロックで考えなくてはならない。

▶ 大学の連携・統合

- 現在の大学の規模を維持できない、あるいは維持することが教育の質の低下につながると思われた場合、私立大学は主体的に連携・統合を考える必要がある。
- 自らの経営判断により学生の募集停止を行う場合、最も重要なことは学生のセーフティネットであり、あらかじめ対応策を講じておかななくてはならない。
- 立地する地域の特色を活かし、連携してそれぞれの強みを伸ばし、弱みを補完していくことが重要である。
- 連携・統合は、私立大学の多様性の縮減や規模の縮小を目的とするものではなく、さらなる多様性の展開を進めるための方策として考えるべきである。



04

国私の大学の機能・役割と公財政支出のあり方



▶ 私立大学の機能・役割

[私立大学がこれまで実践してきた教育]

- ① 高度な知識基盤社会を支えるための多様性を持った高等教育の場の創出と維持
- ② 社会人としての幅広い教養と思考力の涵養
- ③ 先駆的な試みとしてのグローバル人材の育成
- ④ 諸地域における地域人材の育成
- ⑤ 通信教育やエクステンションスクールを含めた生涯学習
- ⑥ 国公立大学に先駆けた、女性の高等教育の実施
- ⑦ 課外活動や研究所活動を含めた日本文化・芸術の発展とスポーツ振興

- 個や国家の思惑を超えて社会や世界に眼向け、今後の世界のリスクを回避できる多様性と実践的な教育を推進する役割がある。
- 一部のエリートだけではなく、できるだけ多くの若者が高等教育を通じてその能力を大きく伸ばし、私立大学の多様な教育研究によって、国民の知的水準を底上げすることが重要な役割である。

▶ 国立大学の機能・役割

- 教育活動と研究活動における投資効果を検証し、真に必要な分野に限られた資金・資源を集中させるとともに、大学の規模も含め、その役割を見直すことが必要である。

▶ 国私の協働による機能・役割

- 先端的な研究を行うための場所・装置・仕組みなどは国立大学で独占するのではなく、国公私を超えた多くの研究者に提供し、国公私の壁を超えた研究や大学院教育などで協働していくことが重要である。

▶ 新たな公財政支出のあり方

- 学生一人当たりの公財政支出における国私間の13倍の格差、授業料の格差、国による授業料減免の国私間格差は、納税者間に著しい不平等を生じさせている。教育費負担を軽減して経済格差と教育格差との負の連鎖を断つことが喫緊の課題である。
- 国立大学の授業料を現実適合的なものとするとともに、私学助成を増額し、可能な限り国私間の授業料の平準化を図ることを前提に、学生個人の能力や経済状況に応じた個人補助型の修学支援を充実させる体制へと転換すべきである。



私立大学への提言（自らの姿勢）

提言 1

私立大学の役割と 多様性の保持

- ▶ 私立大学の教育研究の多様性によって複雑な社会の変化に対応できるより多くの国民を育成し、一人ひとりの労働生産性を大幅に引き上げることが求められる。
- ▶ 幅広い年齢層に及ぶ中核人材の教育機会を保障し、国民の知的水準を底上げする役割がある。そのための知識・技術の創造拠点を、大学の独自性に沿って創ることも、私立大学の役割である。

提言 3

類型化ではない「棲み分け」と 「連携」の自主的な構築

- ▶ 固定的な類型化ではなく、自らが大学の「強み」や「特色」を明確にした上で、いくつかの機能や役割の比重の置き方の違いによってゆるやかに役割を分担し、多様性を確保することが重要である。
- ▶ 地方の中規模、小規模大学は、それぞれの特徴や強みを活かしつつ、その地域によって同一の学部や学科（医療やスポーツ、芸術等を含む学問分野）が集中・重複しないよう「棲み分け」を行うことも視野に入れなければならない。自主的な連携を推進する中で、プラットフォーム等の形成によって、スケールメリットを活かした多様な教育カリキュラムを編成できれば、さらに地域における学生の選択肢を拡げることができる。

提言 5

「日本だからこそ」の特色と 各大学の特色の強化

- ▶ 教育研究、技術開発の有効な流動化のためには、欧米の大学との対等な競争環境を作っていく中で、「日本だからこそ」の特色と、各大学の特色とを強化すべきである。
- ▶ 個々の私立大学が建学の精神や大学を取り巻く諸環境（規模、地域、歴史等）を踏まえ、独自の確固たるビジョンと中長期計画を策定する必要がある。

提言 2

「主体的で洞察力に富んだ 思考力の育成」と 教育プログラムの協働開発

- ▶ 人間と社会についての高く深い見識を持った「主体的で洞察力に富んだ思考力の育成」に努める必要がある。
- ▶ AIによる代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性、歴史を知った上で未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断していく能力、流動化に備え、地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、その独自性を応用し表現する能力を育成すること、そのために必要な教育プログラムを協力して開発することが重要である。

提言 4

地方創生とグローバル化の 一体的な推進

- ▶ 地方の生産者が諸外国の企業やマーケットと結び付く可能性は今後さらに高まる。地方創生とグローバル化を一体のものとして考え、一方では地方自治体や大学が海外留学を支援し、一方では海外からの留学生を地域ぐるみで受け入れる方法を検討すべきである。
- ▶ 地方創生の施策として、大都市圏と地方の人の流動化を進めるとともに、地方の私立大学を地域の将来ビジョンとして「地方戦略」の中核に位置付け、地方の知の拠点としての機能を高めることが必要である。

提言 6

多様な年齢層を受け入れる リカレント教育の整備

- ▶ 超スマート社会（Society 5.0）の誕生等、新しい社会の出現に向けて、大学入学者の年齢層を拡大していく努力が、社会、企業、大学の三方向から必要になる。
- ▶ 大都市圏の大学のリカレント教育、地方の大学のリカレント教育、そして世界中からアクセスできるオンデマンド型リカレント教育を見据え、さまざまな方法によるリカレント教育を検討する必要がある。



提言
7

大学間連携の推進

- ▶ すでに行われている放送大学を含む大学間の連携や、大学コンソーシアム内での単位互換等、国公私間も含めた積極的な連携を推進すべきである。教員の所属組織と学生の所属組織の分離を進め、教員を異なる組織で共有する仕組みも検討に値する。
- ▶ 連携・統合は、私立大学の多様性の縮減や規模の縮小を目的とするのではなく、さらなる多様性を展開するための方策として考えるべきである。

提言
8

積極的な情報公開とコンプライアンスの徹底

- ▶ 教育の質の向上に努め、第三者評価を受け、その成果を社会に積極的に情報公開し、業務の遂行全てにおいてコンプライアンスを徹底していくことが求められる。情報公開とコンプライアンスの徹底によってこそ、社会から支えられる大学となっていく。そのような循環を生み出さなければならない。
- ▶ コンプライアンスの徹底により、私立大学の経営倫理の確立を目指すとともに、質保証と情報公開の具体的な方策について、常に明確な計画とロードマップを持つ必要がある。

国・政府への提言

提言
1

私学助成と個人補助型の修学支援措置の拡充

提言
2

東京 23区の大学の定員抑制に対する例外措置

提言
3

大学の独自性を活かす教育研究面への支援

提言
4

新たな教育基盤整備のための財政面への支援

提言
5

大学設置基準や私立学校法の改正

提言
6

専門人材の設置・養成における財政面への支援

提言
7

国費により設置された研究設備等の国公私間における共同利用の推進

産業界への提言

提言
1

個々の私立大学教育への正しい理解と協力

提言
2

地方創生への積極的な参画

提言
3

社員のリカレント教育への参加の推進

提言
4

大学院修了者の積極的な雇用

提言
5

大学や大学院における成績を重視した採用活動

参考

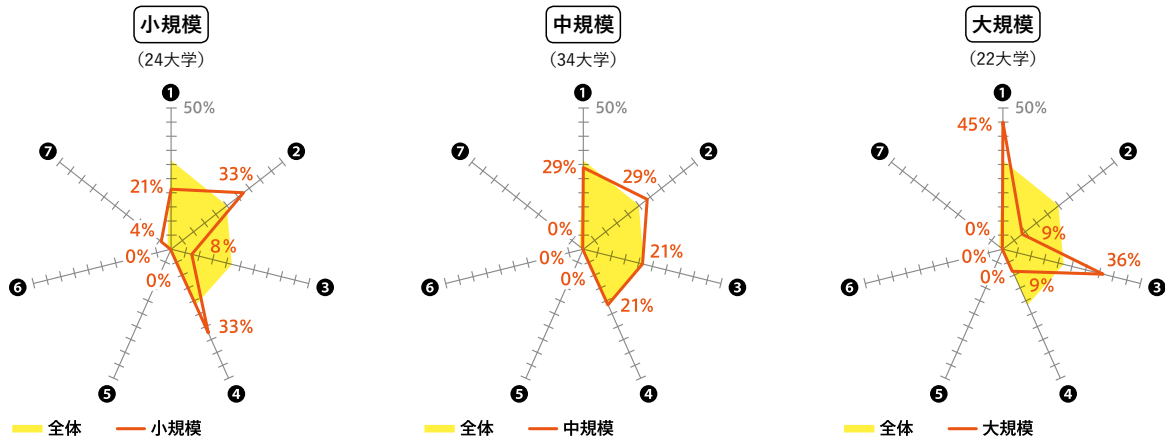


加盟大学が現在重視している役割について

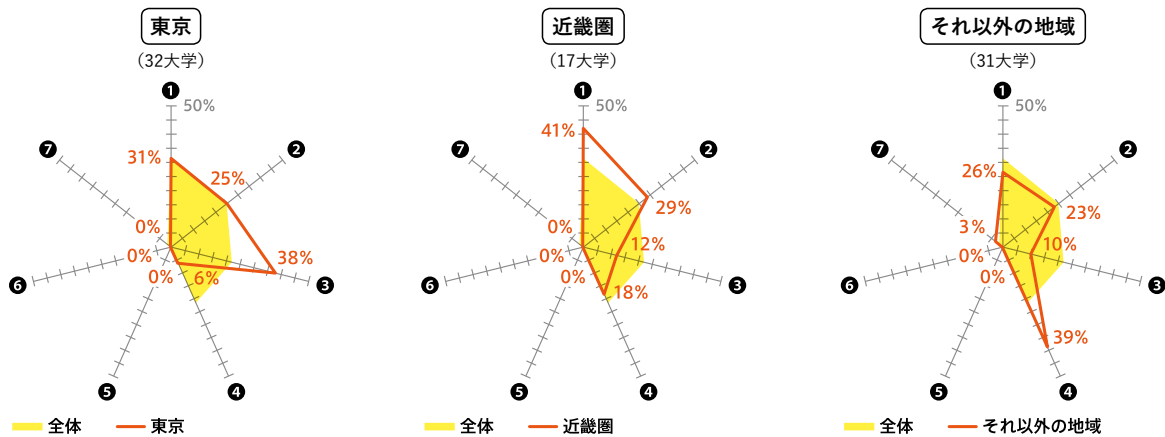
出典：私大連総合政策センター政策研究部門会議「私立大学の将来構想の策定に向けた加盟大学における取り組み等に係るアンケート」（平成29年9月実施、回答78法人/109法人）より抜粋

7つの役割[※]のうち、最も重視していると回答のあった役割

01 規模別



02 地域別



※私立大学が担っている主な7つの役割

- ① 知識基盤社会を支える**高度で多様な教育の提供**
- ② 若者が**充実した人生を送るための能力の涵養**（キャリア教育、社会人基礎力の養成等）
- ③ **世界（グローバル化）**を視野に入れた取り組み（グローバル人材の育成、世界レベルの研究の実践等）
- ④ **地域社会に貢献する人材の育成**
- ⑤ **社会に向けた知的・文化的活動**の推進（生涯学習の機会の提供、公開講座の開講等）
- ⑥ **社会の意識改革**に向けた主導的な取り組み（ダイバーシティ推進、働き方改革等）
- ⑦ **日本の文化・芸術の発展とスポーツ**の振興

1) 規模区分：小規模（～2,999人）、中規模（3,000～9,999人）、大規模（10,000人～）で区分 ※学生収容定員数（学部＋大学院）
 2) 地域区分：東京（東京都に所在の法人）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県に所在の法人） それ以外の地域（左記以外に所在の法人）で区分



規模・地域による特色や役割分担

アンケート結果から、私立大学は、その自主性において、それぞれの多様性を活かしながら大学教育の果たすべき役割を分担し、ゆるやかな棲み分けを行っていることがわかった。

小規模

「②若者が充実した人生を送るための能力の涵養」(33%)、及び「④地域社会に貢献する人材の育成」(33%)を最も重視していると回答した割合が他の規模に比べて高かった。

中規模

「①知識基盤社会を支える高度で多様な教育の提供」(29%)、「②若者が充実した人生を送るための能力の涵養」(29%)、「③世界（グローバル化）を視野に入れた取り組み」(21%)、「④地域社会に貢献する人材の育成」(21%)のいずれについても、全体と同様の割合であった。

大規模

「①知識基盤社会を支える高度で多様な教育の提供」(45%)、及び「③世界（グローバル化）を視野に入れた取り組み」(36%)を最も重視していると回答した割合が他の規模に比べて高く、「②若者が充実した人生を送るための能力の涵養」(9%)、及び「④地域社会に貢献する人材の育成」(9%)を最も重視していると回答した割合が低かった。

東京

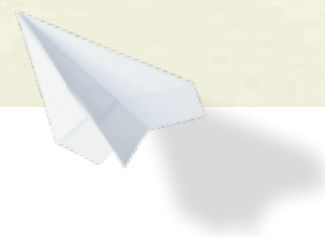
「③世界（グローバル化）を視野に入れた取り組み」(38%)を最も重視していると回答した割合が他の地域に比べて高かった。

近畿圏

「①知識基盤社会を支える高度で多様な教育の提供」(41%)及び「②若者が充実した人生を送るための能力の涵養」(29%)を最も重視していると回答した割合が他の地域に比べて高かった。

それ以外の地域

「④地域社会に貢献する人材の育成」(39%)を最も重視していると回答した割合が他の地域に比べて高かった。



一般社団法人日本私立大学連盟 加盟大学一覧

- | | | | | | |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| あ | 愛知大学
青山学院大学
亜細亜大学
跡見学園女子大学
石巻専修大学
追手門学院大学
大阪医科大学
大阪学院大学
大阪女学院大学
大阪薬科大学
大谷大学 | 駒澤大学 | 東京経済大学
東京歯科大学
東京情報大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京農業大学
同志社大学
同志社女子大学
東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
常磐大学
獨協大学
獨協医科大学
豊田工業大学 | 福岡大学
福岡女学院大学
福岡女学院看護大学
文教大学
法政大学 | |
| か | 学習院大学
学習院女子大学
関西大学
関西学院大学
関東学院大学
関東学園大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
共立女子大学
久留米大学
慶應義塾大学
恵泉女学園大学
敬和学園大学
皇學館大学
甲南大学
神戸海星女子学院大学
神戸女学院大学
國學院大学
国際大学
国際基督教大学
国際武道大学 | さ | 実践女子大学
芝浦工業大学
順天堂大学
城西大学
城西国際大学
上智大学
昭和女子大学
白百合女子大学
聖学院大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
成城大学
聖心女子大学
清泉女子大学
西南学院大学
西武文理大学
聖路加国際大学
専修大学
仙台白百合女子大学
創価大学
園田学園女子大学 | ま | 松山大学
松山東雲女子大学
宮城学院女子大学
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
明治大学
明治学院大学
桃山学院大学
桃山学院教育大学 |
| | | た | 大正大学
大東文化大学
拓殖大学
筑紫女学院大学
中央大学
中京大学
津田塾大学
天理大学
東海大学
東京医療保健大学 | や | 山梨英和大学
四日市大学
四日市看護医療大学 |
| | | な | 名古屋学院大学
南山大学
日本大学
日本女子大学
ノートルダム清心女子大学 | ら | 立教大学
立正大学
立命館大学
立命館アジア太平洋大学
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学 |
| | | は | 梅花女子大学
白鷗大学
阪南大学
姫路獨協大学
兵庫医科大学
兵庫医療大学
広島修道大学
広島女学院大学
フェリス学院大学 | わ | 和光大学
早稲田大学 |

(50音順)



日本私立大学連盟

平成30(2018)年4月

一般社団法人日本私立大学連盟 広報情報課

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館7階

<http://www.shidairen.or.jp/>

koho@shidairen.or.jp

tel. 03-3262-8672 fax. 03-3262-4363